

## 令和3年度 企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

### 1. 景気・需要見通し

■ 「次年度（令和4年度）」の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.5%（前年度調査1.4%）。

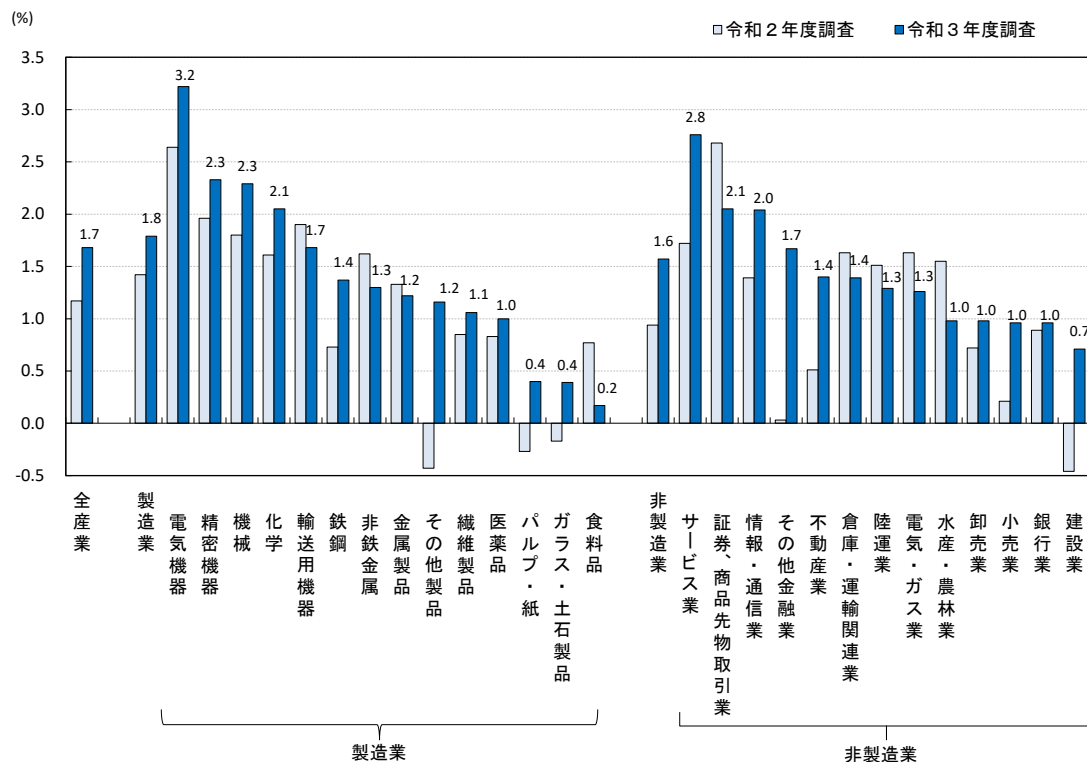
■ 「今後3年間（令和4～6年度平均）」と「今後5年間（令和4～8年度平均）」の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は、それぞれ1.1%、1.0%。

■ 「次年度（令和4年度）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.7%（前年度調査1.2%）。製造業は1.8%（同1.4%）、非製造業は1.6%（同0.9%）。

■ 製造業では、「電気機器」、「精密機器」、非製造業では「サービス業」、「証券、商品先物取引業」において高い。

■ 「今後3年間（令和4～6年度平均）」と「今後5年間（令和4～8年度平均）」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は、それぞれ1.4%、1.3%。

【図1-1】 業種別 次年度の業界需要の実質成長率見通し（前年度調査との比較）

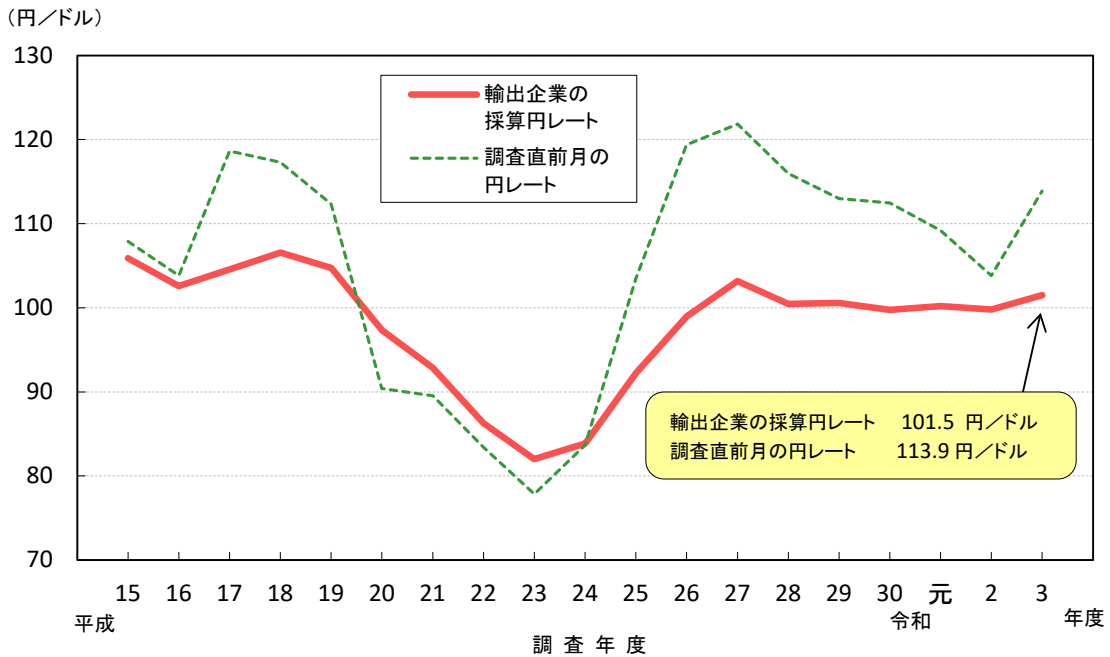


注) 業種については、令和3年度調査において、回答企業が5社以上の業種を対象。

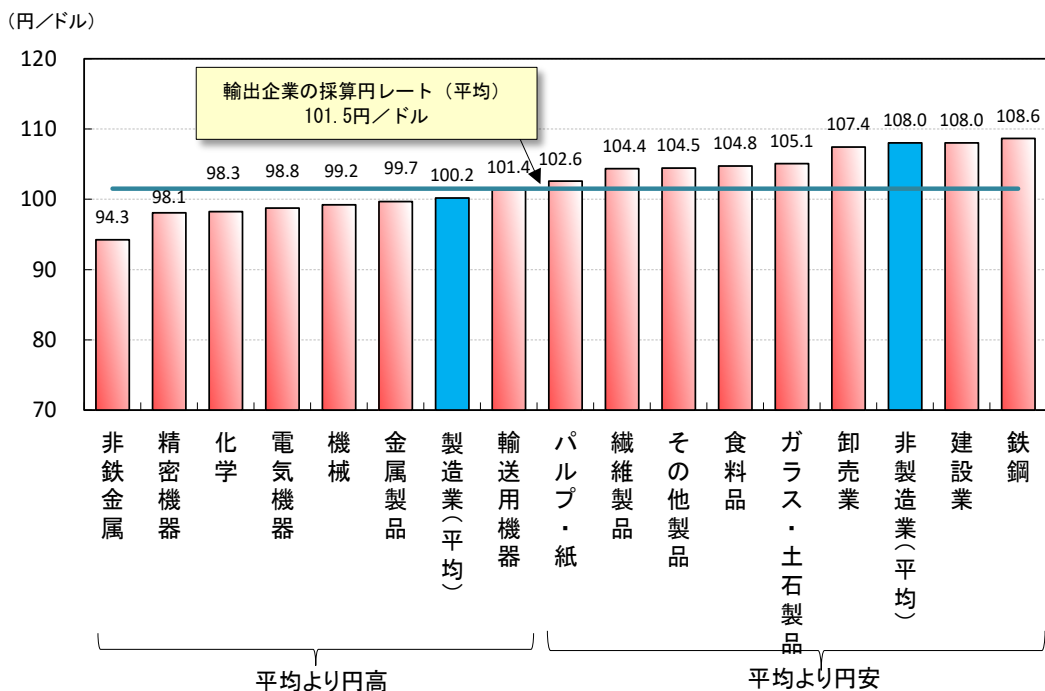
## 2. 採算円レート

- 輸出企業の採算円レートは 101.5 円／ドル（実数値平均）である（前年度調査 99.8 円／ドル）。調査直前月の円レート（113.9 円／ドル）と比べると 12.4 円の円高。
- 輸出企業の採算円レートが、製造業は 100.2 円／ドル、非製造業は 108.0 円／ドル。業種別にみると、「非鉄金属」や「精密機器」などで円高水準に、「鉄鋼」や「建設業」などで円安水準にある。

〔図 2-1〕 輸出企業の採算円レートの推移



〔図 2-2〕 業種別 輸出企業の採算円レート



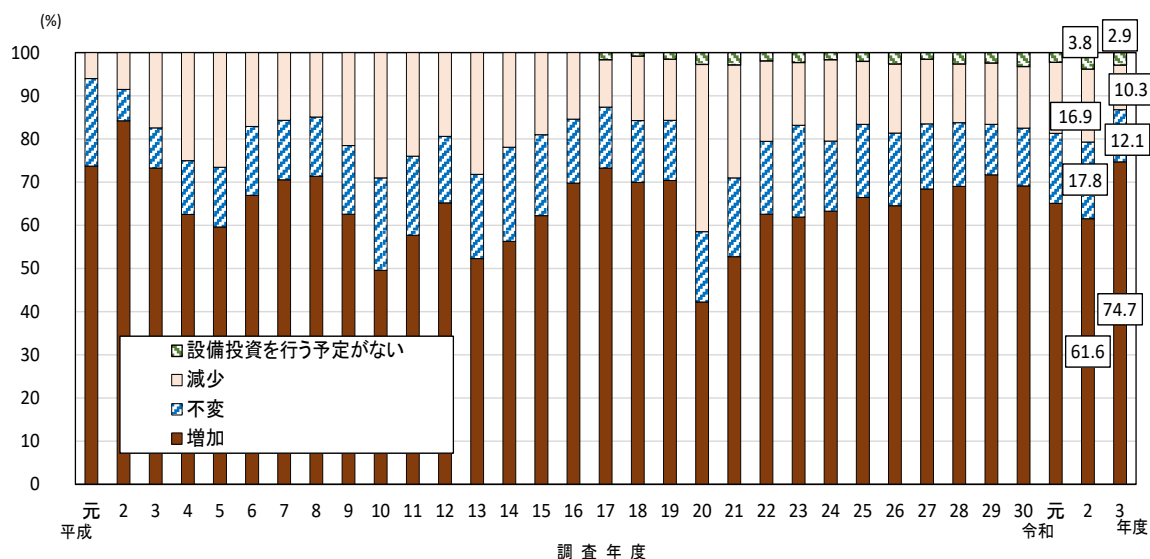
注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）である。

注2) 回答企業が5社以上の業種を対象。

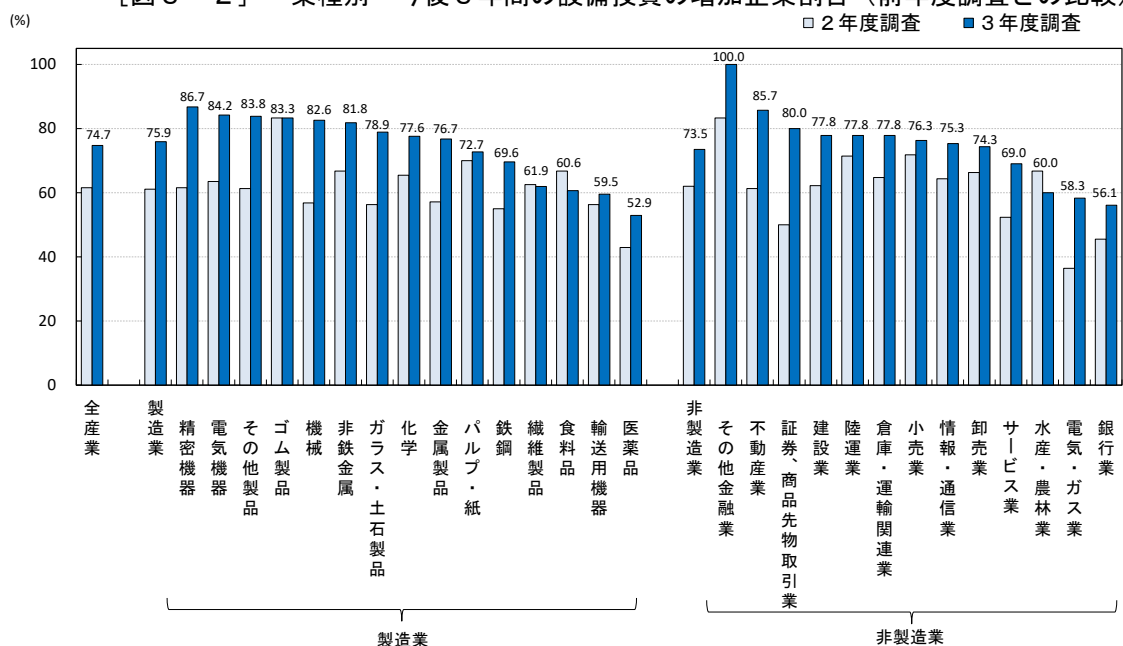
### 3. 設備投資の動向

- 「今後3年間（令和4～6年度平均）」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は74.7%（前年度調査61.6%）。製造業では75.9%（同61.1%）、非製造業では73.5%（同62.0%）。
- 業種別では、「精密機器」、「電気機器」、「その他金融業」、「不動産業」などで高い割合。

[図3-1] 今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



[図3-2] 業種別 今後3年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）

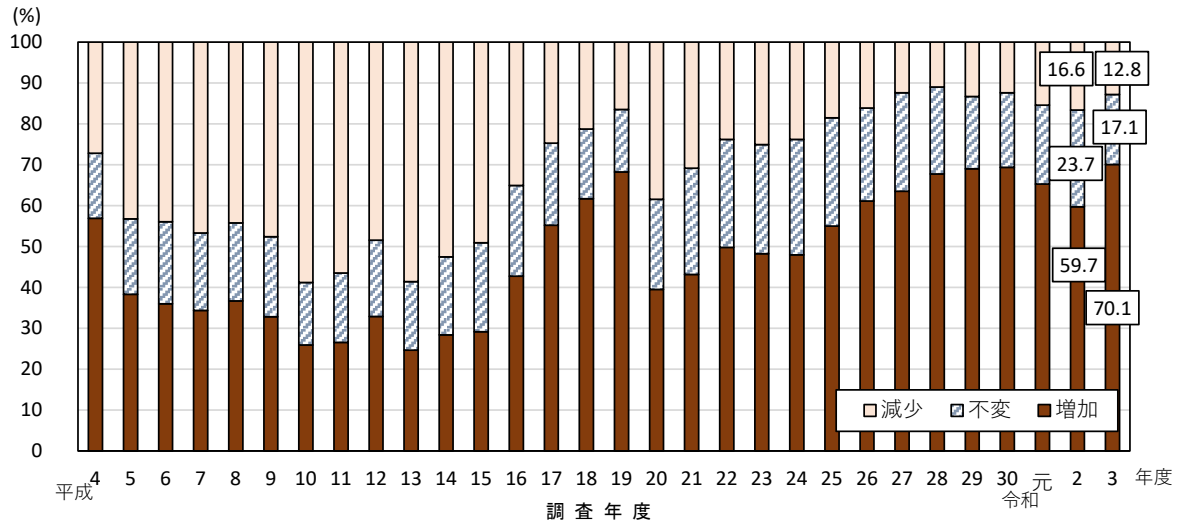


注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 「設備投資を行う予定がない」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。  
 注3) 業種については、令和3年度調査において、回答企業が5社以上の業種を対象。

#### 4. 雇用者数の動向

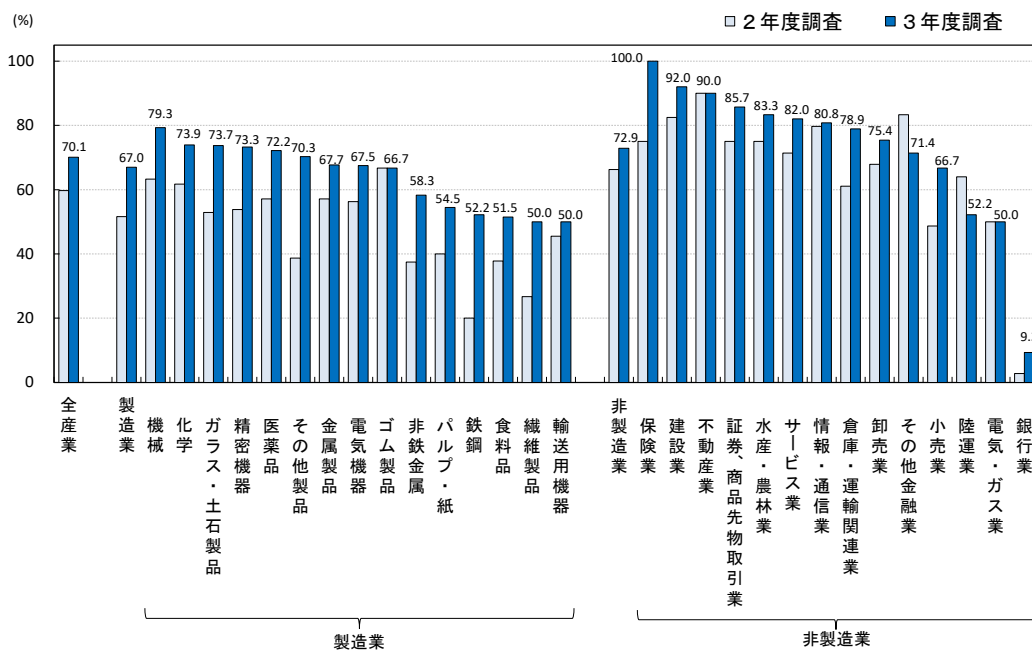
- 「今後3年間（令和4～6年度平均）」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は70.1%（前年度調査59.7%）。製造業では67.0%（同51.7%）、非製造業では72.9%（同66.4%）。
- 業種別では、「機械」、「化学」、「保険業」、「建設業」などで高い割合。

〔図4-1〕 今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

〔図4-2〕 業種別 今後3年間の雇用者数の増加企業割合（前年度調査との比較）



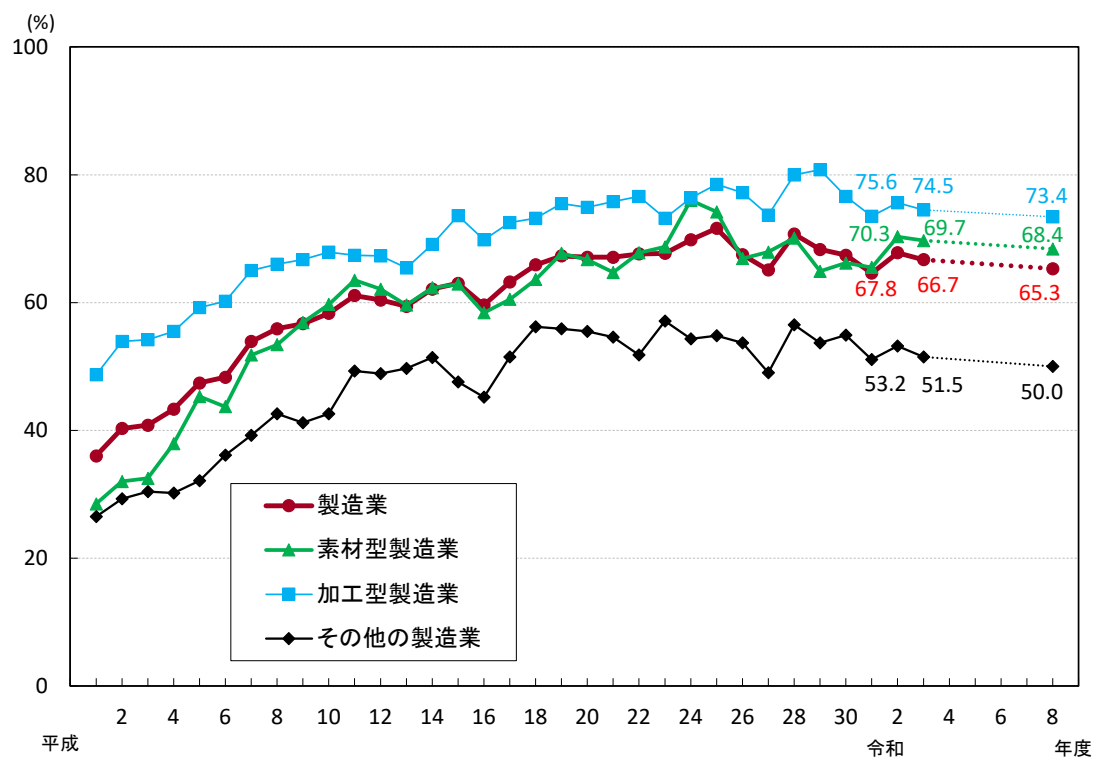
注) 業種については、令和3年度調査において、回答企業が5社以上の業種を対象。

## 5. 海外現地生産比率

### (1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみを対象）

■ 「令和2年度実績」は67.8%、「令和3年度実績見込み」は66.7%、「令和8年度見通し」は65.3%。

[図5-1] 海外現地生産を行う企業の割合の推移（製造業）



注) 令和3年度は実績見込み、8年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す。

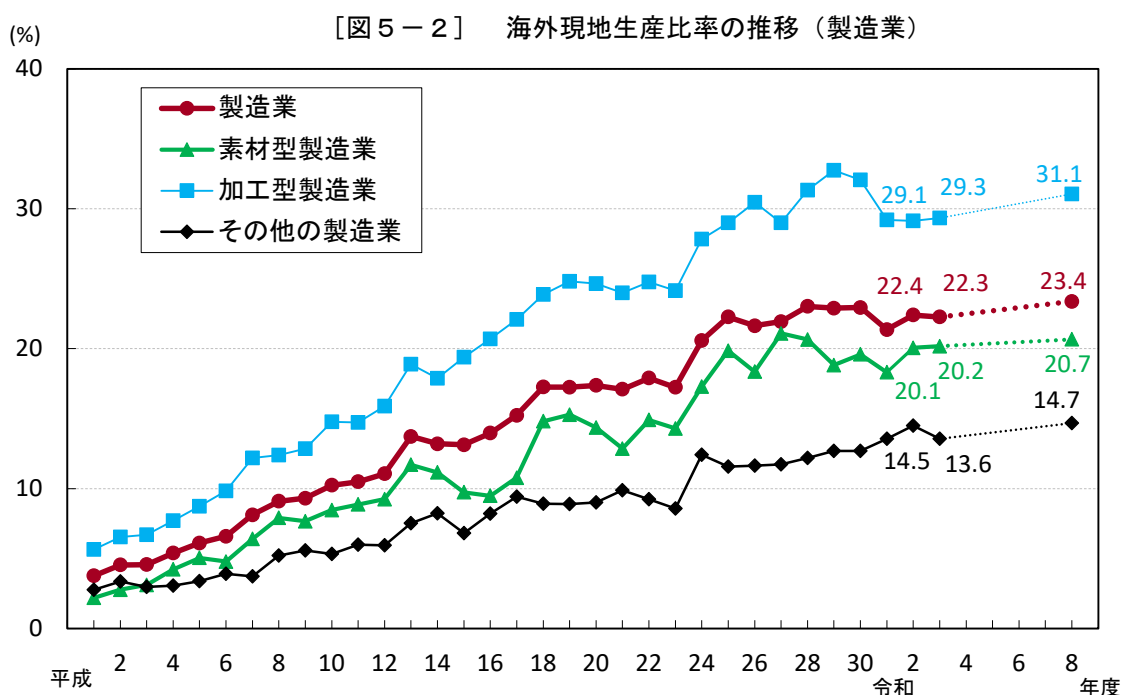
(2) 海外現地生産比率（製造業のみを対象）

■ 「令和2年度実績」（実数値平均）は22.4%、「令和3年度実績見込み」は22.3%、「令和8年度見通し」は23.4%。

■ 「輸送用機器」、「繊維製品」が30%を超えて相対的に高い一方、「医薬品」、「食料品」は相対的に低い。

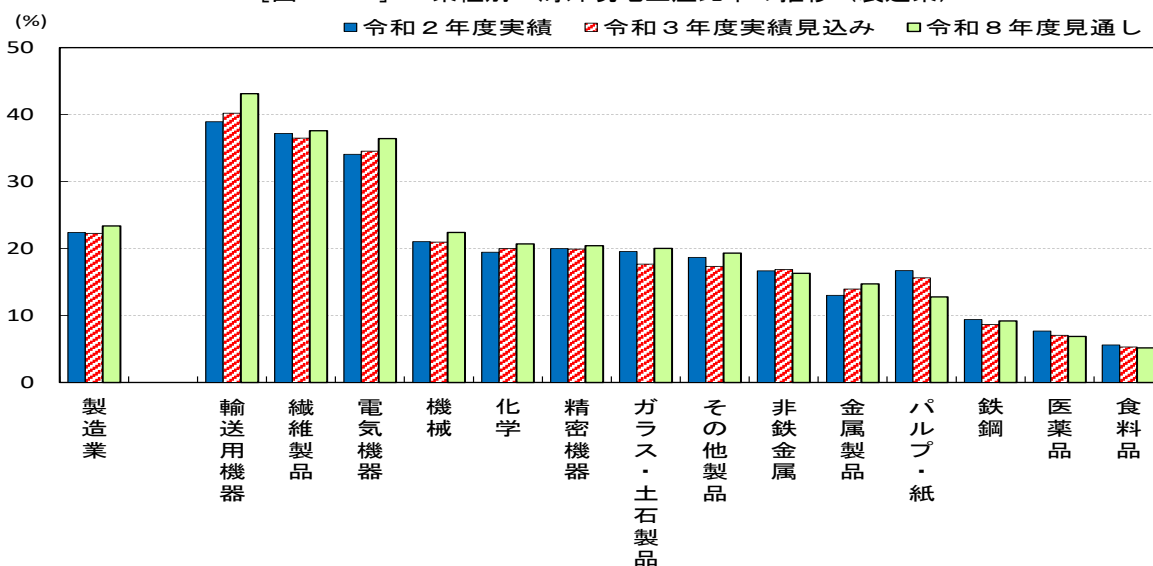
※海外現地生産比率

=海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)



注1) 令和3年度は実績見込み、8年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す。  
注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

[図5-3] 業種別 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。  
注2) 回答企業が5社以上の業種を対象。

(3) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみを対象）

■ 海外に生産拠点を置く主な理由について、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が最も多く、次いで、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」、「労働力コストが低い」。

[表 5-1] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位 5 位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	40.8 (41.0)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	47.8 (56.0)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	34.1 (31.6)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	44.7 (40.5)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	19.8 (17.4)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	20.0 (12.0)	①労働力コストが低い	23.1 (23.9)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	16.5 (17.7)
①労働力コストが低い	18.0 (18.0)	①労働力コストが低い	13.0 (11.0)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	21.4 (20.6)	①労働力コストが低い	14.1 (15.2)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.8 (9.6)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.7 (12.0)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	9.2 (10.3)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	9.4 (7.6)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.2 (8.4)	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	5.2 (2.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	8.7 (9.0)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.1 (8.9)

注 1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択できる。

注 3) ( ) は前年度調査結果。

# 調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているか、どのように行動しようとしているかなどについて継続的に調査を行うことで、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 令和4年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 採算円レート 設備投資の伸び率  
雇用者数の動向 海外現地生産比率
- 4 調査対象 東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業（2,710社（令和3年11月1日現在））
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 1,155社（製造業540社、非製造業615社）
- 7 回答率 42.6%

（注1）本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類（中分類）に準じ、内閣府作成。また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品 金属製品 其他製品

（注2）構成比（%）については、小数第2位を四捨五入しているため、足し上げても100にならない場合がある。

今年度より、調査対象企業の回答負担軽減、調査の効率的な実施の観点から、次のような合理化を図り、公表時期を早期化することとした。

- ・利用度の低い調査項目を廃止し、企業をとりまく環境と中期の経営スタンスとの関係に焦点を絞り調査
- ・利用度の低い中堅・中小企業を対象とした調査を廃止し、上場企業のみ調査